

この規約（以下「本規約」といいます）は、株式会社アミナコレクション（以下「当社」といいます。）が運営する「晴衣」（以下「店舗」といいます）において提供するモダン和装レンタル（以下当社が貸し出す物品を総称して「レンタル品」といいます）及びそれに付帯する役務の提供（以下「本サービス」といいます）、並びに本サービスに関して当社が運営するWebサイト、SNS等のインターネットを利用したご案内（以下総称して「当社Webサイト」といいます）を利用するすべてのお客様（以下「お客様」といいます）と当社の間における利用

第1条 規約への同意

- 1)お客様は、法人であるか個人であるか、有償サービスを利用しているか否か、利用者の帯同のみであったか否かを問わず、本サービス又は当社Webサイトを利用し、施設内の店舗への入店のいずれかがなされた時点をもって、本規約に同意したものとみなします。
- 2)本利用規約はインターネット上に公示されていることから、ホームページからの予約に限らず、電話での予約・予約せずに来店した際、いずれの場合においても同意があったこととみなします。
- 3)本規約は、当社従業員が口答で案内した内容に優先し、紛争の際は、本利用規約をもって紛争解決にあたることとする。
- 4)当社のサービスを代理して販売・紹介する者においては、当該代理主体の責任においてお客様に本規約の説明、同意を得るものとし、説明の瑕疵について当社は一切の責任を負いません。

規約の変更

- 1)当社は必要に応じて本サービスの目的の範囲内において本規約を変更することがあります。
- 2)当社が本規約を変更する場合は、変更後の内容及び効力発生日を本規約又は当社Webサイトに記載、若しくは当社が妥当と考える方法によりお客様に周知するものとし、変更後の本規約は、効力発生日からその効力が生じ

第2条 本サービスの受付時間・返却時間

- 1)本サービスの提供時間は、店舗のホームページ記載の時間までとします。
本サービス提供時間 平日10時00分-18時00分（最終返却時間）（※店舗お戻り目安時間17時00分）
土日祝10時00分-19時00分（最終返却時間）（※店舗お戻り目安時間18時00分）
※お戻り時間、最終返却時間の厳守をお願い致します。
※本サービスの提供時間以外は、役務提供や手荷物の預かり/受け取りは一切できません。予めご了承ください
※本サービスは、お客様と従業員の安全確保のため店舗の市区町村において気象庁発表の大雨（土砂災害、浸水害）、洪水、暴風、暴風雪、大雪の警報が発令された場合、通告なしに閉店する場合もありその場合は役務は提供しないものとします。その際お客様に不利益があったとしても当社は一切責任を負わないものとします。

第3条 予約及びキャンセル

- 1)お客様の当社Webサイトによる予約は、お客様の予約申し込みを当社が承諾した時点で成立するものとし、当社又はお客様の通信状況や不注意により予約受領の通知を受信できない場合においても同様とします。
- 2)お客様が予約成立後、予約のキャンセルを希望する場合は、予約完了メールに記載されている確認ページ（URL）内にてお手続きください。
万が一、フォームでの申請ができない場合は、お問い合わせメール（harekoromo@amina-co.jp）宛てに「キャンセル希望」と明記のうえ送信ください。キャンセル専用フォームでのキャンセルの送信、または当該メールの受信時刻をもってキャンセルが成立するものとします。
- 3)以下に従い、キャンセル料が発生しますので申し込み前に必ずご確認ください。
当日キャンセル料：お客様おひとり毎に和洋服プランのスタンダード料金（4,500円+税）

- 4)前項の定めに関わらず、臨時休業等当社都合によるもの、自然災害等当社がやむを得ない事情と判断する理由によるキャンセルについては免責となります。なお、体調不良や怪我によるものはお客様都合と判断いたします。免責に該当する場合は、キャンセル理由をメールに記載ください。
- 5)お客様が予約又はキャンセルにあたり通信等に生じた費用は、すべてお客様負担となります。
- 6)利用日又は利用内容の変更については、当社が合理的な範囲での変更、又は汲むべき事情と判断しない場合においては、すべてキャンセルに準ずるものとします。
- 7)キャンセル料は予約時に記入したメールアドレス宛に請求書を送付します。

第4条 本サービスの延長料金

- 1)お客様が当社レンタル品の最終返却時間に遅れた場合、お客様おひとり毎に10分1,000円の延長料金を申し受けることとします。
 - 2)最終返却時間までに返却できない場合、必ず本来の本サービス時間内までに店舗へ電話連絡をしてください。
 - 3)また、万が一HP記載の最終返却時間を超えて返却する必要があり、当社従業員が待機、もしくは従業員が帰宅後店舗に戻ってこなければならない場合、スタッフ人件費保証として本来の返却時間からレンタル品が従業員に返却されるまでの時間10分あたり1,000円を申し受けることとします。また、スタッフが自宅から向かう必要がある場合はその距離にかかわらず10,000円の交通費を申し受けます。
- 尚、当該規約については、本サービス利用時点で、道路の混雑・公共交通機関の乱れ・体調不良など一切の事情を考慮しないことにお客様は同意したとみなします。
- ※本条項記載の料金はすべて税抜表記、受け取り時に現金にて請求することとします。
- ※当該、延長料金・人件費保証・交通費保証はサービス利用時点で納得・合意したものとし、改めての通告を必要としないことに利用者は同意したとみなします。
- ※なんらかの理由により電話が繋がらない場合もお客様の責任において、繋がるまで連絡するものとし、電話が繋がらなかった場合、メール等で連絡した場合でも本項の規定から外れるものではありません。また、メールに対して当社の反応が遅く、何時間もかかったとしても当社は一切の責任を負わないこととします。

第5条 サービスの提供

- 1)本サービスはセルフスタイリングを基本とし、衣装選びから着付け、ヘアメイク等はおお客様ご自身で行うするものとします。
- 2)本サービスの提供日、提供時間は、当社Webサイト等に記載の通りとします。本サービスの提供日、提供時間が変更になる場合は、当社が妥当と考える方法によりお客様に周知するものとします。
- 3)本サービスの利用料金は、当社Webサイトに記載の通りとします。本サービスの利用料金はプランや曜日により変動します。当社Webサイトを通じて予約申し込みをした場合においても、来店時のおお客様の選択により利用料金が変動することがあります。
- 4)本サービスの利用料金の支払いは、利用日当日に、店舗にて現金、クレジットカード又は電子決済でのお支払いをいただきます。利用できるクレジットカード及び電子決済については、店舗及び当社Webサイトにて周知いたします。なお、通信状況等によりクレジットカード又は電子決済が利用できない場合がございます。その場合は、現金でのお支払いをお願いいたします。
- 5)本サービスにおいて使用する着物・小物類、はすべて使用済みであり、新品であることを保証するものではありません。摩耗、劣化、汚損については、当社が正常な着用に着しく支障があると判断する場合に限り交換を行い、いずれの場合においても補填、返金はできません。

第6条 預かり荷物 取り扱いできないもの

当社が預かり管理する荷物は衣類のみを想定しており、特に次のものを預けることはできません。規定に反し、預けたものについて損害が発生した場合当社は責任を一切追わないことをお客様は同意したとみなします。なお、荷物預かりの際は原則ロッカー内に預けられるサイズとし、縦40cm×横幅42cm×奥行43cm収まらないものに関してはコインロッカーに預けるなどお客様ご自身で管理するものとします。

- ① 現金・貴重品（家・車の鍵、高級な衣類、バッグ、宝石、時計等）
- ② 精密機器（パソコン・デジカメ・ゲーム機・タブレット等）
- ③ 爆発性、発火性、その他の危険性のある物
- ④ 生鮮食品、冷凍品、冷蔵品、青果、生花、水漏れするものや変質しやすい物
- ⑤ 公序良俗に反する物（麻薬・危険ドラッグ等、法律により使用が禁止されている物）
- ⑥ ロッカーに収まらないサイズのもの
- ⑦ 当社から金銭賠償で保証できない価値を客観的、主観的に有するもの
- ⑧ 壊れやすく変形・変質しやすいもの
- ⑨ 上記のものに当てはまらないが、当社にて預かりが難しいと判断した物

第7条 利用の拒否

当社は、次のいずれかに該当するお客様について、予約の成立後であったとしても本サービスの利用をお断りし

- ① 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」といいます)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」といいます)に所属する者、及びその活動を助長し又はその運営に資することとなると認められるとき。
- ② 店舗又は従業員に対し、暴力、脅迫、恐喝等、威圧的行為を行い、あるいは合理的な範囲を超える負担を要求したとき、またかつて同様な行為を当社運営であるか否かを問わず店舗で行ったと認められるとき。
- ③ 他のお客様に著しく迷惑を及ぼすおそれがあるとき、又は著しく迷惑を及ぼす言動をしたとき。
- ④ 過度に泥酔されているとき。
- ⑤ 予約・契約の内容（使用目的）がお申し込み時と異なり、明らかな虚偽の申請をしたとき。
- ⑥ 本規約への同意を拒否されたとき、又は当社が本規約に反すると判断したとき。
- ⑦ その他、法令又は公序良俗に反すると認められるとき。

第8条 免責事項

1)当社は、本サービスについて次の事由によりお客様又は第三者に直接、間接を問わず不利益が生じた場合において、その責を負いません。

- ① 混雑等の理由より生じた本サービス提供の遅延が生じたとき
- ② 天候不順、災害、戦争争乱、イベント等による交通規制、疫病の発生等の当社の責によらず休業又は営業時間の変更をせざるを得ないことにより、お客様への本サービスの提供ができないとき
- ③ 当社が当社Webサイト等において画像掲載する商品が在庫状況等により、利用できないとき
- ④ レンタル品が、嗜好的価値観によりお客様の想定と異なるとき
- ⑤ 市販（業務用を含む）される洗剤、アルコール、除菌消臭剤により生じた肌荒れ、発疹、感染症等の罹患が生じたとき
- ⑥ 当社の故意又は重過失によらず店舗内においてお客様の身体又は物品に事故が生じたとき
- ⑦ その他、当社の責によらず損害が生じたとき

2)当社は、お客様の荷物預りは衣類の預りを想定しております。次の事由により生じた物品の滅失、毀損について、その責を負いません。

- ① 本規約第6条に定める物品が含まれることをお客様が申告しなかったとき
- ③ 軽微な破損（擦り傷・切り傷・へこみ・汚れ）が生じたとき
- ④ お客様による他のお客様の預かり荷物と取違いが生じたとき
- ⑤ 管理者としての義務を履行したに関わらず紛失、盗難が生じたとき
- ⑥ 火災、天災、戦争争乱により滅失、毀損が生じたとき

- ⑦その他、当社の責によらず滅失、毀損が生じたとき
- 3)本サービスの利用により、お客様又は第三者に損害が生じ、その賠償責任を当社が負う場合においても、その賠償責任は実損額を上限とし、副次的に生じた損害（電子機器における内部データを含む）、逸失利益についてはその責を負いません。
- 4)荷物預りにおける損害の賠償額は、荷物1つあたり10,000円（税込）を上限とします。

第9条 返却・延滞

- 1)本サービスの返却時間は、レンタル当日の平日18時00分、土日祝19時00分までとします。当社が営業時間を変更する場合は、営業時間の変更が利用時に周知されていた場合は変更後の時間とします。
- 2)返却時にレンタル品に大きな汚損、故意の破損があった場合には、お客様に修繕費をご負担いただきます。
- 3)事前連絡の有無を問わず、返却時間までに利用時に定められた場所、方法によって返却されない場合、貸し出した物品すべてが返却されるまでに経過した日数分の延滞料10分毎に1000円頂戴いたします。
- 4)事前連絡なく最終返却時間までに返却がされない場合、前項に定める延滞料に加えて、レンタル品の商品価格及び当社が当該レンタル品を使用できないことにより生じた逸失利益の請求が発生します。
- 5)本サービスの利用中に、レンタル品について第三者差し押さえ、または権利主張の発生の恐れがある場合、直ちに当社に連絡するものとします。この場合、利用者都合による本サービス利用契約の解除とみなします。

第10条 個人情報の取扱い

- 1)当社は、サービスの適切な提供を目的として、会員登録やサービスのお申込み等の各種入力フォーム、又は店頭での書類記入を通してお客様の氏名、Emailアドレス、生年月日、住所、連絡先等の情報を収集します。
- 2)収集した個人情報は、本サービスの提供、当社及び当社グループ会社の営業活動に限り使用されます。但し、裁判所、警察、税務署、消費者センター、その他の法律や条例などで認められた権限を持つ機関から要請がある場合には、これに応じてご本人様の許可なく情報を開示させていただくことがあります。
- 3)収集した個人情報は、収集目的が消失した時点で適切に破棄されます。

第11条 知的財産権

- 1)当社Webサイト、店内のポスター・チラシ、SNSに掲載された画像等の著作権は、すべて当社に専属的に帰属します。また、本サービスを通じて提供されるコンテンツの知的財産権はすべて当社に帰属します。
- 2)目的の如何を問わず、当社のコンテンツの無断複製、無断転載、その他の無断二次利用行為等の国内および国外の著作権法及びその他の法令により禁止される行為が発見された場合には、当社は直ちに法的措置をとるもの
- 3)本条の規定に違反して第三者との間で何らかの紛争が生じた場合、当事者はその責任と費用において、かかる紛争を解決するとともに、当社に何らの損害、損失又は不利益等を与えないものとします。

第12条 反社会的勢力の排除

- 1)当社は、お客様が次の各号いずれかに該当する場合には、なんら催告をすることなく予約の解約、利用の拒絶ができるものとします。その場合において、当社は当該お客様に対し一切の損害賠償義務を負担しません。但し、この規定は当社から当該お客様への損害賠償の請求を妨げるものではありません。
- ①暴力団、暴力団構成員、準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他の反社会勢力（以下「反社会勢力」といいます）である場合又は反社会勢力であった
- ②自ら又は第三者を利用して、当社に対し、詐術、暴力的行為、又は脅迫的言辞を用いるなどした場合
- ③当社に対して、自身が反社会勢力である旨を伝え、又は自身の関係者が反社会勢力である旨を伝えるなどし
- ④自ら又は第三者を利用して、当社の名誉や信用等を毀損し、又は毀損するおそれのある行為をした場合

⑤自ら又は第三者を利用して、当社の業務を妨害した場合、又は妨害するおそれのある行為をした場合
2)当社は、お客様が前項各号に該当することの疑念が生じた場合には、当該お客様に対して当該疑念に対する弁明のための資料等を請求することができるものとします。当該請求を受けた利用者がこれを拒んだ場合、当社は、前項に定める措置をとることができるものとします。

第13条 準拠法及び管轄

- 1)本規約の準拠法は、日本法に基づくものとします。
- 2)本サービスの利用にあたり生じた紛争について、お客様と当社は互いに誠実にその解決にあたるものとし、それをもってしても解決できない場合は、さいたま地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

以上